

《記入例》


様式第1号（第4条関係）

令和 年 月 日

令和 4 年度南丹市企業連携移住促進事業補助金交付申請書

南丹市長 様

申請者【太枠内に記入／関係書類を添付】

所在地	〒 622 - 8651（法人以外は自宅住所） 南丹市園部町小桜町 47 番地
団体名	南丹工房
代表者名	代表 南丹 太郎（法人以外は個人印） 
電話番号	090-0000-0000（連絡が付きやすい電話番号）

※所在地欄に主たる事務所の所在地、代表者欄に代表者の職名及び氏名を記入

下記のとおり事業を実施したいので、補助金の交付を申請します。

事業費	10,000,000 円
補助金	3,000,000 円（事業費の 1/3 以内・千円未満切り捨て）
関係書類	<input type="checkbox"/> 確約書（別紙 1） 【↓添付してください↓】
	<input type="checkbox"/> 南丹市税の納税証明書（別紙 2／証明を受けたもの）
	<input type="checkbox"/> 京都府企業連携移住促進事業計画承認申請書一式の写し
	※2 年目の場合、変更ない書類は省略可（◆印の書類は省略不可）
	<input type="checkbox"/> 計画承認申請書（第 1 号様式）
	※2 年目で変更承認申請が必要な場合、変更承認申請書（第 3 号様式）
	<input type="checkbox"/> 事業計画書（別紙）
	<input type="checkbox"/> 事業概要（参考様式 1）
	<input type="checkbox"/> 定款（法人の場合）又は規約（地域団体の場合）
	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書（法人の場合）
	<input type="checkbox"/> 確定申告書（受付印のある直近 1 期分） ◆
	<input type="checkbox"/> 直近 3 年間の決算書 ◆
	<input type="checkbox"/> 整備場所の位置図
	<input type="checkbox"/> 事業計画図面（整備予定箇所・整備内容を明記）
	<input type="checkbox"/> 事業費の見積書（内訳を明記）
<input type="checkbox"/> 整備場所の現況写真（全景・整備予定箇所）	
<input type="checkbox"/> 賃貸借契約書（施設・土地所有者が申請者と異なる場合）	
<input type="checkbox"/> 整備スケジュール	
<input type="checkbox"/> 入居開始に向けたスケジュール	
<input type="checkbox"/> 京都府税納税証明書又は京都府税納税確認の同意書（参考様式 2） ◆	

《記入例》

別紙 1

令和 年 月 日

確約書

南丹市長 様

申請者【太枠内に記入】

所在地	南丹市園部町小桜町 47 番地 (法人以外は自宅住所)
団体名	南丹工房
代表者名	代表 南丹 太郎 (法人以外は個人印) 

※所在地欄に主たる事務所の所在地、代表者欄に代表者の職名及び氏名を記入

南丹市企業連携移住促進事業を申請するにあたり、事業で整備する移住者用住宅の入居者について、下記の事項を確約します。

なお、確約事項に反した場合、南丹市企業連携移住促進事業補助金に関する交付決定の取消処分及び補助金の返還命令に応じます。

(確約事項)

移住者用住宅の入居者については、下記の要件の全てに適合する者とします。

1. 移住する地域の地縁組織(行政区・自治会・振興会など)に加入すること。
2. 地縁組織が定める会費(区費・自治会費・振興会費など)を納入すること。
3. 地縁組織が行う地域活動などに積極的に参加すること。
4. 地縁組織の役員や京の田舎ぐらしナビゲーターなど、地域の移住担当者から面会の求めがあった場合、面会に応じるよう努めること。
5. その他、地域住民との良好な人間関係の構築及びその維持に努めること。

《記入例》

別紙 2

令和 年 月 日

南丹市税の納税証明願

南丹市長 様

申請者【太枠内に記入】

所在地	南丹市園部町小桜町 47 番地 (法人以外は自宅住所)
団体名	南丹工房
代表者名	代表 南丹 太郎 (法人以外は個人印) (印)
生年月日	昭和 60 年 4 月 1 日生 (法人以外のみ申請者生年月日)

※所在地欄に主たる事務所の所在地、代表者欄に代表者の職名及び氏名を記入

窓口に来られた方が申請者以外の場合【太枠内に記入】

住所	南丹市日吉町保野田市野 3 番地 1
氏名	日吉 花子 (従業員などが窓口に来られた場合)

南丹市企業連携移住促進事業補助金の申請のため、(個人事業者の場合は代表者個人についても)市税の滞納がないことを証明願います。

- ※この証明手続きは、南丹市役所税務課(各支所総務課)で行ってください。証明手数料 300 円が必要です。
- ※窓口に来られる方の本人確認ができる書類(運転免許証など)をご持参ください。
- ※個人事業者で、本人・同一世帯以外の方が窓口に来られる場合は、委任状(任意様式可)が必要です。

令和 年 月 日

南丹市税の納税証明書

上記証明願いについて、令和 年 月 日時点において、(個人事業者の場合は代表者個人についても)市税の滞納がないことを証明します。

南丹市長

印

《記入例》

委任状 (個人事業者で本人・同一世帯以外の方が窓口に来られる場合のみ)

私は、下記の者を代理人として、南丹市企業連携移住促進事業補助金申請に係る南丹市税納税証明書の取得に関する権限を委任します。

代理人【太枠内に記入】

住 所	南丹市日吉町保野田市野3番地1
氏 名	日吉 花子
生年月日	昭和61年5月1日生

委任者【太枠内に記入】

住 所	南丹市園部町小桜町47番地
氏 名	南丹 太郎 (申請者名) 
生年月日	昭和60年4月1日生

《記入例》

第1号様式（第5の1関係）

令和 年 月 日

京都府知事 様

申請者【太枠内に記入】

住所	南丹市園部町小桜町47番地 （法人以外は自宅住所）
氏名	南丹工房 代表 南丹 太郎

※法人にあつては、住所欄に主たる事務所の所在地、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記入

令和 4 年度企業連携移住促進事業計画承認申請書

令和 4 年度企業連携移住促進事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

（単位：円）

移住促進特別区域名	事業費		
	総事業費	年度別事業費	
		令和 4 年度	令和 5 年度
園部町西本梅地区	20,000,000	10,000,000	10,000,000
	うち府補助額 6,000,000	3,000,000	3,000,000
合計	20,000,000	10,000,000	10,000,000
	うち府補助額 6,000,000	3,000,000	3,000,000

※事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 事業内容

別紙のとおり

《記入例》

別紙

企業連携移住促進事業 事業計画書

1 事業計画

(1) 移住促進特別区域の名称	園部町西本梅地区
(2) 整備予定住宅の所在地 (番地まで記載)	南丹市園部町南八田中山 17 番地
(3) 事業の目的	空き家を改修して、当工場の移住者向け従業員住宅を2年間で10戸分整備することにより、当工場の人材確保と地域の定住促進を図る。
(4) 移住者が勤務する事業所の名称及び所在地 (従業員用の寮等を整備する場合。番地まで記載)	南丹工場 南丹市園部町小桜町 00 番地 (事業所所在地)
(5) 事業所の営業開始時期 (当該市町村内に新たに事業所を設置する場合)	令和 年 月 日 (市内に事業所を新設する場合のみ記入)
(6) 事業内容 <div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"><p>■集合住宅の建築基準法の分類</p><p>①共同住宅 マンション・アパート等。共用の廊下・階段あり。</p><p>②長屋 2世帯以上が棟続きの住宅。各戸が独立しており、廊下・階段の共用なし。</p><p>③寄宿舍 台所・風呂・トイレ等が共用で、寝室が各戸ごとに独立。</p></div>	ア 住宅の種類(一戸建、集合住宅等) 一戸建住宅2棟(母屋・離れ)を共同住宅に改修 (集合住宅の場合は建築基準法の分類を記入) イ 建物の構造(造 階建) 木造瓦葺二階建2棟 ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載) 1棟あたり5戸の計10戸が入居できるよう、各戸を1LDKまたは2LDKに間仕切りして改修する。 エ その他(单身用・世帯用) 母屋・離れとも单身用1LDK4戸・世帯用2LDK1戸
(7) 整備戸数	2棟10戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	2棟10戸
(8) 事業実施期間(予定)	令和 4 年 6 月 1 日～令和 6 年 3 月 1 日 (2年度の場合は初年度着工日～2年度目完了日)
(9) 入居開始予定日	令和 5 年 5 月 1 日 (2年度の場合は初回の入居開始日)

《記入例》

<p>(10) 地域の団体、市町村等との連携体制</p>	<p>(組織図・役割分担等)</p> <p>地域：当工房・市に地域情報を提供し、移住歓迎会を計画するなど、積極的に入居者を受入</p> <p>当工房：地域に入居者（区への加入が入居条件）を紹介、市に企業（求人）情報・入居案内情報を提供</p> <p>市：市外に地域情報・企業（求人）情報・入居案内情報を発信</p>															
<p>(11) 移住者の受入計画</p>	<p>ア 移住者の募集・受入計画</p> <p>雇用：令和8年度までに生産量を倍増させる計画であり、10名の新規雇用が必要である。さらに市外の現従事者4名が転入を希望しており、その受け皿として従業員住宅を整備する。</p> <p>募集：企業（求人）情報・入居案内情報を当工房ホームページやSNSのほか、市等が開催する移住セミナーなどで発信する。</p> <p>受入：地域に入居者を紹介するとともに、地域の行事や慣習などを入居者に説明し、入居者が地域になじむための環境づくりを行う。</p> <p>イ 当該住宅への移住者数の目標</p> <table border="1" data-bbox="628 1375 1401 1615"> <thead> <tr> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0世帯</td> <td>5世帯</td> <td>10世帯</td> <td>10世帯</td> <td>10世帯</td> </tr> <tr> <td>0人</td> <td>6人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	0世帯	5世帯	10世帯	10世帯	10世帯	0人	6人	12人	12人	12人
R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度												
0世帯	5世帯	10世帯	10世帯	10世帯												
0人	6人	12人	12人	12人												
<p>(12) 都市計画法における指定・建築確認</p>	<p>指定状況：都市計画区域外</p> <p>(都市計画区域外・市街化調整区域・市街化区域（用途地域）のいずれか／用途が緩和されている場合はその旨も記載)</p> <p>建築確認の予定：令和4年5月20日頃</p> <p>南丹土木事務所建築住宅室と協議中。</p>															

《記入例》

2 事業費内訳

令和 4 年度	内容	数量	単価(円)	金額(円)
	建物改修工事費(母屋5戸)	1式	8,000,000	8,000,000
	給排水衛生設備工事費(母屋5戸)	1式	2,000,000	2,000,000
	年度事業費			10,000,000
	府補助額			3,000,000
	市町村補助額			3,000,000
	事業実施主体負担額			4,000,000
令和 5 年度	内容	数量	単価(円)	金額(円)
	建物改修工事費(離れ5戸)	1式	8,000,000	8,000,000
	給排水衛生設備工事費(離れ5戸)	1式	2,000,000	2,000,000
	年度事業費			10,000,000
	府補助額			3,000,000
	市町村補助額			3,000,000
	事業実施主体負担額			4,000,000
合計	合計事業費			20,000,000
	府補助額			6,000,000
	市町村補助額			6,000,000
	事業実施主体負担額			8,000,000

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付資料

- (1) 事業概要(別紙参考様式1)及び定款(法人の場合)又は規約(地域団体の場合)
- (2) 経営状況に関する資料
 法人：登記事項証明書、確定申告書の写し(受付印のあるもの)、直近3年間の決算書
 個人：確定申告書の写し(受付印のあるもの)、直近3年間の決算書
- (3) 位置図
- (4) 計画図面(改修の場合、工事予定箇所及び工事内容を明記すること)
- (5) 見積書(工種ごとの内訳)
- (6) 整備場所の現況写真
- (7) 整備する施設、土地の所有者が事業実施主体と異なる場合は、所有者との賃貸借契約書の写し
- (8) 整備スケジュール
- (9) 入居開始に向けたスケジュール
- (10) 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書(別紙参考様式2)
 ※府税の滞納がないことを確認するため、添付をお願いします。

《記入例》


別紙 参考様式1 (第1号様式 別紙関係)

事業概要

法人名(法人の場合) 氏名(個人事業者の場合)	南丹工房 代表 南丹 太郎
代表者名・役職 (法人の場合)	(法人の場合のみ代表者名・役職を記入)
連絡先	TEL(090) 0000 - 0000 FAX(0771) 63 - 0653 e-mail kikaku@city.nantan.lg.jp URL http://www.nancla.jp/
担当者	TEL(090) 0000 - 0000 FAX(0771) 63 - 0653 e-mail kikaku@city.nantan.lg.jp
役員・従業員・構成員等	役員 1 人 正社員(常時従事者) 20 人 パート・アルバイト(常時雇用 2 人、臨時雇用 0 人)
業種	家具生産・販売
主な事業内容	桐たんす・応接テーブル・椅子などの生産・販売
創業・設立時期	平成 10 年 10 月
当該地域での事業所開設 時期(主たる事務所と異なる 場合)	年 月 (主たる事業所と異なる場合のみ記入)
当該地域での地域貢献活 動等	① 南丹工芸文化祭実行委員会に平成 25 年度から参画 ② 〇〇小学校ものづくり体験教室の講師を平成 25 年度 から派遣 ③ 入居開始後、西本梅地区の小学生を対象に、入居者を 講師とする夏休み工作教室を実施予定

《記入例》

別紙 参考様式2 (第1号様式 別紙関係)

府税滞納の有無について	
照会欄	<p>令和 年 月 日</p> <p>南丹広域振興局税務室 御中</p> <p>企画・連携推進課 (担当： 内線：)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を照会しますので、 月 日までに回答願います。</p>
回答欄	<p>令和 年 月 日</p> <p>企画・連携推進課 御中</p> <p>南丹広域振興局税務室 (担当：収納・納税担当 TEL 0771-22-0330)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を回答します。</p> <p>滞納 有 ・ 無</p> <p>(滞納がある場合の所管府税公所：)</p>
同意書	<p>上記により、私(当社)の府税滞納の有無を確認することについて同意します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>住所(法人の場合は主たる事務所の所在地)</p> <p><u>南丹市園部町小桜町47番地</u> (法人以外は自宅住所)</p> <p>氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p><u>南丹 太郎</u> (法人以外は個人名・個人印) </p>